

事務事業名	電気保安施設管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	公共建築課	電気保安係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	電気事業法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和48年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
高圧で受電している公共施設（自家用電気工作物）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	34,130	18,579	65,145
	人件費	17,257	19,282	23,680
目 的	総事業費	51,387	37,861	88,825
市内各施設の高圧で受電している自家用電気工作物の適正な保守管理を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・日常点検、定期精密点検を計画的に実施します。 ・各工事担当課と計画立案からの参画及び調整を行い、効率的・経済的な整備に努め、適正な保守管理を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		65,145
		合 計		65,145
3. 活動内容				
活動指標1	名称	日常巡視点検回数		単位 回
	内容説明	施設が稼働状態で点検を行った回数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	640	603
		実 績	640	608
活動指標2	名称	定期点検回数		単位 回
	内容説明	施設を停電させ点検を行った回数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	56	53
		実 績	56	53
活動指標3	名称	啓発活動回数		単位 施設
	内容説明	電気安全等の啓発活動を行った施設数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	76	72
		実 績	76	72
活動指標4	名称	点検報告書確認件数		単位 回
	内容説明	提出された報告書の確認、チェックの件数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	959	923
		実 績	959	919
課 題	・施設の老朽化に伴い改修が必要であるが、改修が計画どおりに実施出来ていない。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・法令に基づく保守管理業務であることから、引き続き保安管理業務の外部委託（50施設）を実施します。 ・公共施設保全計画と整合性を取りながら、耐用年数や劣化状況等を勘案し、高圧受電設備保全計画に基づき補修を実施していきます。 ・自家用電気工作物の老朽化が進んでいるが、計画通りに補修等が出ていないことから、事故や故障により施設の利用停止等が起これない様に、電気設備の状態を注意深く見極めながら点検を実施していきます。					

事務事業名	営繕業務受託事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	公共建築課	営繕係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	建築基準法			
		公共工事の品質確保の促進に関する法律			
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市民			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）	
		事業費	1,670		1,834		1,917	
		人件費	63,011		71,780		64,380	
目 的		総事業費	64,681		73,614		66,297	
公共施設保全計画に基づき、公共建築物の改修工事等の設計及び工事監理を適正に行います。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		1,917				
		合 計		1,917				
手段、手法【実施手法：直営】								
公共施設保全計画に基づき、適正な時期に、改修工事等の設計監理を行います。								
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	受託業務件数（工事、設計、監理）				単位	件	
	内容説明	年度内受託件数（工事、設計、監理）						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定	109	78	71			
		実 績	113	81	――			
活動指標 2	名称	工事定例会議				単位	回	
	内容説明	工事現場における定例会議（主に大型の物件で実施）						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定	280	280	250			
		実 績	280	268	――			
活動指標 3	名称	現場監督業務				単位	回	
	内容説明	現場確認・検査等の現場での立会						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定	656	656	585			
		実 績	656	647	――			
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
		実 績			――			

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	公共施設保全計画に基づく改修工事を実施することにより、施設の長寿命化を図るとともに、市民が安心安全に利用できる施設づくりを推進します。				
	国や県、他市町村、建設業界の動向に注視し、週休2日制をはじめとする働き方改革に応じた工期の設定や適正な工事金額の算出に努めます。				

事務事業名	保全計画運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	公共建築課	宮繕係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	建築基準法				
		地方財政法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成07年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	181	5,012	6,667
	人件費	18,533	20,720	20,720
目 的	総事業費	18,714	25,732	27,387
効率的かつ効果的な市内公共建築物の維持保全を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 公共施設保全計画に基づく施設点検や計画的な改修工事により、公共建築物の維持管理を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,667
		合 計		6,667
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	施設点検件数	単位 件
		内容説明	保全計画対象施設の点検実施件数	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	106
			実 績	108
成 果（効果・予測） 計画的な維持補修を行うことにより、建築物を適正な状態に保ち、長寿命化を図ることができます。 従来の事後保全から予防保全にシフトすることで、計画的な改修工事が出来ることから、改修費用の削減が可能になります。	活動指標2	名称	保全計画関係課会議	単位 回
		内容説明	保全計画による施設点検等の説明会実施回数	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	0
			実 績	1
	活動指標3	名称	改修に伴う施設所管部署打合せ	単位 回
		内容説明	実施計画に計上するまでの改修内容やスケジュール等の打合せ	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	0
			実 績	72
課 題 施設の老朽化や改修時期の集中化により、年間の維持補修費が増加する傾向にあります。 施設の長寿命化を図りつつ、計画的に改修工事を実施する必要がありますが、財政状況や施設の劣化状況など、改修時期を変更せざるを得ない場合もあるため、施設の不具合による事故や利用者への影響などが生じないよう、施設の老朽度を的確に把握しておく必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	公共施設保全計画により、事業の実施時期、事業費の平準化を行い、計画的かつ効果的な保全を行います。 また、定期的に施設点検を行い、施設の劣化状況の把握や施設台帳を整備しながら、保全計画の進行管理を実施します。					